

令和8年6月12日

環境大臣 石原 宏高 様

埼玉県知事 大野 元裕

クビアカツヤカミキリ防除事業への支援に係る要望

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県においては、特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」による被害が年々拡大しており、令和8年3月末時点で、全63市町村中56市町村において被害が確認されているところであります。

クビアカツヤカミキリの主な防除方法としては、被害木への農薬の散布・注入や伐採等に限られ、抜本的な防除方法が確立されていないことから、県及び市町村において防除を進めているものの、被害拡大に歯止めがかからない状況が続いています。

また、クビアカツヤカミキリは、繁殖力が強い上、広範囲に飛散することから、県域を越えた防除を連携して行う必要がありますが、現在は広域での情報共有や防除実施のための体制構築が行われておらず、本県単独で、関係省庁や関係都県の関係部局を巻き込んだ体制の構築を行うことも困難です。

つきましては、下記の要望事項について、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 現状・課題等

クビアカツヤカミキリが樹木に寄生した後の被害進行は速い一方、現在の防除方法は対症療法的側面が強く、景観樹・果樹ともに被害の拡大を強く抑制するためには、国において、より簡便で効果の高い防除方法の確立

に向けた、研究・開発を加速することが必要である。

強い繁殖力や広範囲への飛散というクビアカツヤカミキリの特徴を踏まえると、県域を越えた防除を実施することが重要であるが、現在そのような連携体制は構築されておらず、未発地域での対策や、連携して実施すべき場所での早期の防除が遅れる懸念があるため、国主導での広域防除実施体制の構築が必要である。

2 要望項目

クビアカツヤカミキリによる被害拡大の抑制には、被害木への農薬散布や注入、伐採といった従来の防除方法是对症療法的であり、国において、普及性が高くより効果的な防除方法の研究・開発を加速すること。特に経済的被害の大きい果樹については、できるだけ早い防除方法の確立に向け、研究・開発を強く進めること。

防除を実施する地方公共団体や農業者等への財政支援策を拡充するとともに、防除を継続して実施できるよう、クビアカツヤカミキリ被害の終息まで支援を継続すること。

クビアカツヤカミキリは、繁殖力が強い上、広範囲に飛散することから、県域を越えた防除を連携して行う必要があるため、関係省庁連携の上で、被害状況や協調した防除の実施等に関する、都県を越えた広域防除連絡体制を構築すること。